

（表）

鳥 獣 捕 獲 等 許 可 申 請 書 （鳥獣の管理の目的）			
<p>大府市長 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 氏 名 〔 法人にあつては、 主たる事務所の 所在地、名称及 び代表者の氏名 〕 電 話 番 号 生 年 月 日 職 業</p>	<p>年 月 日</p>		
<p>下記のとおり、鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等をしたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下「法」という。）第9条第2項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>			
(1) 捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量			
(2) 捕獲等又は採取等の目的	鳥獣の管理 （ 対処捕獲 ・ 予察捕獲 ）		
(3) 捕獲等又は採取等の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
(4) 捕獲等又は採取等の区域			
(5) 捕獲等又は採取等をした後の処置			
(6) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第1項第7号に掲げる場所、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、その場所の位置、名称及び理由又は猟区設定者の承認の有無			
(7) 捕獲等又は採取等の方法	銃器を使用しない場合		
	銃器を使用する場合	猟銃・空気銃所持許可証番号 第 _____ 号 交付年月日 _____ 年 月 日	
(8) 狩 猟 免 許	狩猟免許の種類		
	都道府県知事名	知事	
	狩猟免状の番号	第 _____ 号	
	交付年月日	_____ 年 月 日	

(裏)

(9) 捕獲等をしようとする鳥獣又は卵の採取等をしようとする鳥類の生息状況					
(10) 鳥獣による被害の実情					
被害物名	被害対象数量 ①	被害率 ②	実被害数量 ①×②	単位当たりの被害額 ③	被害見積額 ①×②×③
		(%)		万円	万円
(11) 捕獲等又は採取等の事由の証明（依頼による場合は依頼した者による証明） 捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量並びに鳥獣による被害の実情は、(1)及び(10)のとおり相違ありません。 住所 氏名 職業					

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 (1)の欄の数量は、この申請で捕獲等又は採取等をしようとする総数を記入すること。
- 3 (2)の欄の括弧内は、対処捕獲、予察捕獲のいずれかに○を付けること。
- 4 (7)の欄には、具体的な捕獲等の方法（網（かすみ網を除く。）、はこわな等）又は採取等の方法を記入すること。
- 5 共同申請による場合にあつては、申請者の住所、氏名、職業、生年月日、(7)及び(8)の欄は、そのうちの代表者1名について記入し、他の者については、氏名の欄に「ほか○名」と記入するとともに、住所、氏名、職業、生年月日、(1)、(7)及び(8)の欄の所要事項を記入した鳥獣捕獲等許可申請者（従事者）名簿（様式第3別紙）を添付すること。
- 6 申請者が、国、地方公共団体、法第18条の5第2項第1号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者又は法第9条第8項の規定に基づき環境大臣の定める法人にあつては、(7)及び(8)の欄は空欄とすること。
- 7 捕獲等又は採取等が他の者からの依頼によるものである場合（申請者が6に掲げる者である場合を除く。）は、依頼者が作成した鳥獣捕獲依頼書を添付すること。
- 8 添付書類
- ① 捕獲等又は採取等をしようとする場所（区域）を明らかにした図面
- ② 捕獲等又は採取等の方法を具体的に明らかにした図面等（銃器を使用する場合を除く。）